

2025 年 10 月 31 日

会員各位

日本農業経済学会

会長 安藤 光義

2026 年度日本農業経済学会大会のお知らせ

(共催：鳥取大学農学部，後援：公益財団法人とっとりコンベンションビューロー)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。2026 年度日本農業経済学会大会は鳥取大学（鳥取県鳥取市）を会場として、対面形式で開催します。多数のご参加をお待ちしております。

[1] 日程および会場

2026 年 3 月 28 日（土）鳥取大学・鳥取キャンパス 共通教育棟 A20 講義室

2026 年 3 月 29 日（日）鳥取大学・鳥取キャンパス 共通教育棟

〒680-8553 鳥取県鳥取市湖山町南 4 丁目 101（最寄り駅：山陰本線 鳥取大学前駅）

<大会受付>

2026 年 3 月 28 日（土）・29 日（日）鳥取大学・鳥取キャンパス

8:30～受付（共通教育棟 A20 講義室前）

<大会スケジュール>

2026 年 3 月 28 日（土）鳥取大学・鳥取キャンパス 共通教育棟 A20 講義室

開会・挨拶	9:00 ～ 9:05
会長講演	9:05 ～ 9:15
大会シンポジウム	9:15 ～ 16:15
総会・学会賞表彰	16:20 ～ 16:50
懇親会（Mare(マーレ)・大学会館 1 階）	17:30 ～ 19:30

2026 年 3 月 29 日（日）鳥取大学・鳥取キャンパス 共通教育棟

個別口頭報告	9:00 ～ 13:50
特別セッション	(応募数により設定)
個別ポスター報告 [一般閲覧者への説明・対応]	9:00 ～ 13:00
	(プログラムにより変更の可能性あり)
個別ポスター報告 [賞選考委員への説明・質疑応答]	11:00 ～ 12:30
ミニシンポジウム	14:00 ～ 15:50
ポスター賞授与式	15:50 ～

[2] 参加登録・参加費

本大会への参加は、原則的に大会特設サイトを通じた事前登録制とします。参加申込の開始は、2026 年 1 月上旬を予定しています。詳細は学会 HP を通じてお知らせします。参加費等は下記の通りです。

参加費・・・正会員：4,000 円 一般：5,000 円 学生会員：3,000 円 名誉会員：無料

懇親会費・・・正会員：5,000 円 一般：6,000 円 学生会員：3,000 円 名誉会員：無料

[3] 大会に関する問い合わせ

「日本農業経済学会事務局」 担当：齋藤・諏訪

〒104-0033 東京都中央区新川 2-22-4 新共立ビル 2F 株式会社 共立（内）

電話：03-3551-9896 Fax：03-3553-2047 E-mail: office@aesjapan.sakura.ne.jp

学会 HP: <https://www.aesjapan.or.jp/>

[4] 大会シンポジウム（3 月 28 日 生物資源科学部本館大講堂）

1. 全体テーマ「ポスト新自由主義の食農経済論—具体像と到達への道筋—」

座長：長命洋佑（広島大学）・辻村英之（京都大学）

コメンテーター：筒井一伸（鳥取大学）・関根佳恵（愛知学院大学）

第 1 報告 地域資本が生み出すサーキュラーエコノミーの胎動

—真の循環型社会形成に向けて—

重藤さわ子（事業構想大学院大学）

第 2 報告 経営戦略としての共通価値の創造がポスト新自由主義社会の実現に果たす

役割と課題

吉田真悟（農林水産政策研究所）

第 3 報告 民官協働で推進する有機農業の政策づくり—亀岡市を事例として—

秋津元輝（明治国際医療大学）

第 4 報告 「サステナブル」商品の価値理解と消費者への情報発信

村上佳世（関西学院大学）

2. 大会シンポジウムの内容について

世界は既に、政府介入を強め自国利益を重視する「ポスト新自由主義①」の時代を迎えているが、私たちがめざすべきは、貧困や格差・分断、食料危機、生物多様性喪失・環境破壊などの新自由主義の弊害を、社会的連帯に基づいて改善する「ポスト新自由主義②」である。「ポスト新自由主義①」を②の方向に引き寄せるには、市民・消費者の主体性の強化や倫理的消費の増加などが求められる。

以上のような成果を上げた前回のシンポジウムではあるが、「ポスト新自由主義②」時代の農業・農村と食料消費の具体像の明示には至らなかった。そこで本シンポジウムでは、特に生態系・環境保全に着目し、サーキュラーエコノミー（第 1 報告）、農業経営による ESG（環境・社会・ガバナ

ンス) 活動 (第2報告), 民官協働で推進する有機農業の政策づくり (第3報告), 「サステナブル」食品の消費 (第4報告), の具体像を提示する。

さらに, それらを拡張させ「ポスト新自由主義②」の時代に導く道筋 (後押しする方策) として, 「地域資本」 (第1報告), 「共通価値の創造 (CSV)」 (第2報告), 「民官協働 (地域住民・企業による政府介入の方向付け)」 (第3報告), 「消費者への情報発信・ナッジ」 (第4報告) に焦点を当て, それらの意義と課題について議論する。

各報告の概要は下記の通りである。

第1 (重藤) 報告: わが国では, 2000 年の「循環型社会形成推進基本法」制定以来, 循環型社会の形成をめざしてきた。しかし現在の地域の姿は, 資源・経済の両面において「地域内循環」からは程遠い。この状況を踏まえ, 本報告では, これまでの未利用資源の活用や資源の再利用に特化した「循環型社会形成」アプローチの限界を明らかにするとともに, 地域固有の自然環境や生態系, そしてそれらの上に成り立つ暮らしや人々のつながりを「地域資本」として再定義する。さらに, 脱炭素・ネイチャーポジティブ時代における地域の持続的発展の方向性を提示する。

第2 (吉田) 報告: 共通価値の創造 (Creating Shared Value, CSV) は, 企業による社会課題の解決を経営戦略の中核に据える概念として, ポスト新自由主義的な経営パラダイムの一端を担うものであると注目されてきた。一方で, CSV には多様なステークホルダーとの利害調整・協働の難しさ, 経営者や実施担当者の認知能力・インセンティブ構造の制約, さらにグリーンウォッシングに代表される実施・報告上の不正行為の誘因など, 多くの課題が存在する。本報告では, 地域社会や自然環境に根ざす農業経営を対象に, その CSV のポテンシャルを理論的・実証的に示すとともに, 諸課題を克服するための道筋を検討する。これにより, 社会課題の解決が単なる戦略オプションではなく, 農業経営の基幹的活動として定着し, ひいては大きな社会的インパクトを生み出す可能性を提示する。

第3 (秋津) 報告: 体制の如何にかかわらず, 人間活動の影響による環境負荷を低減させることは, 持続可能な (sustainable) と呼ぼうが, 再生 (regenerative) と呼ぼうがもはや避けられない。そのような想いに駆られて報告者らが開始した「食からの地域政策づくり」をテーマとする亀岡市でのアクションリサーチについて, そのプロセスと展開を振り返り, これからの時代の民官協働のあり方について, マイクロガバナンスの概念を援用しつつ論じる。地域の政策づくりにおいて官の役割が圧倒的な日本の行政システムにおいて, ステークホルダー化した学も含めて民官の協働の可能性を検討することは, ポスト新自由主義に向けた草の根レベルのシステム転換を考えるうえで有効となろう。

第4 (村上) 報告: 本報告では, 「サステナブル」商品が持つ公共的価値 (外部性) をどのように社会に伝え, 市場に反映させるかを検討する。価格による見える化 (課税・補助) と情報開示による見える化 (ラベル表示など) の違いに着目し, 外部性の性質 (ローカル/グローバル/世代間にわたる <intergenerational>) によって有効な手法が異なることを示す。また, 有機農産物や水産エコラベル, ナッジによる行動変容の事例を通じ, 消費者理解の多様性と情報発信の課題を考察する。

[5] ミニシンポジウム (3月29日 共通教育棟 A20)

1. 全体テーマ「投稿システム導入を契機に学会誌編集のあり方を再検討 する」

座長：前田幸嗣（九州大学）

第1報告 投稿システムの利用説明について

首藤久人（筑波大学）

第2報告 個人情報保護方針と関連する業務上での取扱いについて

合崎英男（北海道大学）・長命洋佑（広島大学）

第3報告 学会誌投稿における研究倫理と諸問題について

佐々木宏樹（明治大学）

第4報告 投稿論文の審査について

青柳みどり（中央大学）

2. ミニシンポジウムの内容について

2025年度より、本学会誌『農業経済研究』及び『Japanese Journal of Agricultural Economics』において、投稿システム（Aries Systems Cooperation 社の Editorial Manager®）の運用が開始される予定である。そこで本大会では、「投稿システム導入を契機に学会誌編集のあり方を再検討する」と題するミニシンポジウムを開催し、導入予定の投稿システムの内容と、投稿時から掲載後までの注意点、投稿論文の審査手順・基準について説明する。

〔第1報告〕では、著者・査読者・読者として本学会2誌の編集事業に関わる会員を対象に、投稿システム導入の背景と投稿者にとってのメリットを明らかにする。また、投稿システムを通じて投稿する論文区分の紹介、著者の立場からの投稿手順、査読者が行う査読結果の報告手続きを解説し、審査フローを確認する。特に、本大会の個別報告の報告論文・Research Letters への投稿を予定する会員には、投稿時の注意点を強調する予定である。

〔第2報告〕では、投稿システムの導入にあわせて、本学会でも制定される予定（2026年3月理事会）である個人情報保護方針（プライバシーポリシー）の内容を紹介するとともに、多くの会員が関わることになる個別報告の手続きにおける個人情報の取扱いについて説明する。個人情報保護方針は、学会への入会をはじめ、大会報告申し込みや論文投稿など本学会が提供する各種サービスを利用する際に会員（活動内容によっては非会員も含む）から収集する個人情報の取扱いに関する基本方針を定めたものである。当該指針は、本学会の理事会や各種委員会、事務局などの構成員が担当業務を進めるにあたって従うべき指針を定めたものであるが、他方で本学会の会員にとっても自身に関する個人情報の管理に関することであり、その理解を深めておくことは必要と考える。

〔第3報告〕では、学会誌投稿に際して留意すべき研究倫理上の基本事項と新たな課題を整理する。まず、二重投稿・自己剽窃・サラム出版の回避、著者資格の明示、恣意的な選択的報告の防止と事前登録の重要性を確認する。次に、プレプリントは査読付き出版と区別されるため投稿を妨げない点を指摘する。また、実験や調査研究については、投稿時に倫理審査通過を求める国際誌の動向を紹介する。さらに、急速に普及する生成AIについて、著者資格の否認、画像利用制限、査読利用禁止といった国際的潮流を踏まえ、言語改善や解析支援での利用は開示を推奨する方向性を提示

する。以上を踏まえ、学会としての今後の議論の論点を提示する。

〔第4報告〕では、投稿論文の審査プロセスを中心に議論する。審査のあり方という点、論文投稿以降の査読プロセスを指すと思われるが、昨今の査読では研究計画書の作成段階から対応は始まっているともいえる。本報告では、査読の具体的なプロセスを投稿規程にそって解説するとともに、本学会2誌で採用している方式であるかどうかによらず、査読のあり方を議論する土台として、新しい動き（第3報告参照）の位置づけも含めて話題提供したい。

以上の4報告のテーマについて会員（投稿者と査読者）との意見交換を行うことにより、相互理解を深め、投稿数の増加及び学会誌編集の改善につなげたいと考えている。

[6] 個別報告（3月29日（日）共通教育棟）

本大会では、①個別報告（口頭報告）、②個別報告（ポスター報告）、③特別セッションをそれぞれ募集します（特別セッションは、研究グループによる共通テーマの下、複数の研究報告と討論、および会場参加者との質疑を行う研究発表の場です）。ただし、筆頭での報告は、①②③をあわせて1報告に限られます。11月中旬に学会HPに申込要領等を掲載しますのでご覧ください（URLは下記）。受付期間は11/30（日）～12/8（月）17:00までとします。積極的な申込をお願いいたします。

<https://www.aesjapan.or.jp/meeting/149064>

[7] 大会期間中の保育室設置について

1歳児以上を対象とした保育室の設置を予定しています。利用を希望される方は、[3]に記載した学会事務局宛に、利用希望日・時間帯・利用人員・年齢について、2026年1月下旬までにご連絡ください。利用希望の状況がまとまった段階で、学会事務局より設置や費用負担について相談させていただきます。

[8] 今後のスケジュール

1. 個別報告・特別セッションの申し込み：2025年11月30日（日）～12月8日（月）17:00
 2. 大会特設サイトの開設・参加申込の開始：2026年1月上旬（予定）
 3. 個別報告等のプログラム公開：2026年2月中旬（予定）
 4. 報告論文（和文誌）及びResearch Letters（英文誌）の投稿要領掲載：2026年3月31日（予定）
- ※投稿期間は報告論文：4月1日～5月6日、Research Letters：5月1日～6月1日を予定しています。

以上

○鳥取駅からのアクセス

・JR利用

鳥取駅から山陰本線「鳥取大学前駅」下車 徒歩3分

・バス利用（日の丸バス）

鳥取駅バスターミナル(4)番のりばで乗車

鳥取大学線（相生町・西品治）「鳥大」下車すぐ

湖山池線、白兔海岸線「鳥商前」下車 徒歩5分

・タクシー利用

鳥取駅から約15分

☆28日（土）のみ、往路は8:10から8:40まで10分毎、復路は19:30に、鳥取駅—鳥取大学間の送迎バスを運行予定です。

○鳥取空港からのアクセス

・タクシー利用 約5分

・徒歩 約20分

